



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門担当 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,715	△2.7	1,926	20.9	2,188	22.7	1,074	5.9
27年3月期	24,366	△4.5	1,593	△17.6	1,783	△14.8	1,014	△21.3

(注) 包括利益 28年3月期 636百万円 (△51.8%) 27年3月期 1,319百万円 (△21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	89.26	—	3.5	5.8	8.1
27年3月期	84.31	—	3.4	4.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,362	30,914	80.6	2,568.93
27年3月期	37,632	30,698	81.6	2,551.02

(参考) 自己資本 28年3月期 30,914百万円 27年3月期 30,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,537	△397	△421	10,629
27年3月期	901	△848	△421	9,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	421	41.5	1.4
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	481	44.8	1.6
29年3月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00		30.1	

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	0.3	1,010	30.2	1,030	2.3	700	21.5	58.17
通期	24,150	1.8	2,190	13.7	2,220	1.4	1,480	37.8	122.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	12,500,000株	27年3月期	12,500,000株
28年3月期	466,022株	27年3月期	466,022株
28年3月期	12,033,978株	27年3月期	12,033,987株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,260	△2.5	1,865	8.1	2,180	22.4	1,128	7.6
27年3月期	23,864	△5.0	1,725	△11.7	1,782	△13.1	1,048	△18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	93.76	—
27年3月期	87.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	37,830		30,832		81.5	2,562.16		
27年3月期	37,057		30,268		81.7	2,515.24		

(参考) 自己資本 28年3月期 30,832百万円 27年3月期 30,268百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などの新興国経済の減速や円高への反転から輸出企業に陰りが見られ、また個人消費の低迷などから景気回復に足踏みが見られるようになりました。

当社グループの事業に大きく関わる新設住宅着工戸数は、分譲マンション・貸家を中心に増加してまいりましたが、建設資材の高騰などからその伸び率は鈍化してきました。しかしながら、世界的な資源価格の低下を背景に給水装置の主要原材料である銅価格は低下してまいりました。

このような状況下、当社グループは耐震化を軸とした販売活動を展開すると共に集合住宅向けのユニット製品の拡大、東北地区での復興需要の取り込み、水道メータの採算改善、製品改良によるコストダウンの実現、固定費用の圧縮に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は前期比2.7%減の237億15百万円となりましたが、経常利益は原材料価格の低下や製品改良によるコストダウンの実現などにより前期比22.7%増の21億88百万円となりました。また、当社が加入する厚生年金基金の解散に伴う特別損失3億91百万円の計上があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.9%増の10億74百万円となりました。

② セグメント別の状況

(百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
埋設事業	14,231	13,774	△456	3,805	3,917	112
地上事業	4,680	4,875	195	979	1,075	95
商品販売事業	4,459	4,361	△97	612	519	△93
計	23,370	23,011	△359	5,397	5,512	114
その他	995	703	△291	45	234	189
合計	24,366	23,715	△651	5,443	5,747	304

〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、官需向け水道メータや布設替工事向けの分岐弁などの売上が減少したことから売上高は前期比3.2%減の137億74百万円となりました。セグメント利益は主要原材料である銅価格の低下から前期比2.9%増の39億17百万円となりました。

〔地上事業〕

地上事業におきましては、分譲マンションの増加により集合住宅向けの給水・給湯配管や継手などの売上が増加したことから売上高は前期比4.2%増の48億75百万円となりました。セグメント利益は原材料価格の低下が続き前期比9.8%増の10億75百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、売上高は前期比2.2%減の43億61百万円となりました。セグメント利益は価格競争の激化が大きく前期比15.2%減の5億19百万円となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、年明け以降の円高進行や株安などにより、景気の下振れリスクが高まっています。また、新設住宅着工戸数は、平成26年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡し増加に転じましたが、来年4月に予定されている再増税の是非が議論されるなど、駆け込み需要の想定には不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、耐震化を軸とした販売活動を全国で進め、給水装置製品の需要を確保し、給水給湯配管・暖房製品の拡大に努め、収益の増加を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高241億50百万円、営業利益21億90百万円、経常利益22億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は383億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加しました。

流動資産は256億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億21百万円、有価証券が2億90百万円減少しましたが、現金及び預金が7億42百万円、電子記録債権が2億85百万円、商品及び製品が1億84百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は127億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が1億37百万円、投資有価証券が1億8百万円減少しましたが、無形固定資産が1億31百万円、保険積立金が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

負債は74億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億58百万円、繰延税金負債が2億60百万円減少しましたが、未払法人税等が2億16百万円、退職給付に係る負債が2億99百万円、厚生年金基金解散損失引当金が3億76百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は309億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が1億44百万円、退職給付に係る調整累計額が2億14百万円減少しましたが、利益剰余金が6億52百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加し、106億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比6億36百万円増加の15億37百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が3億65百万円、仕入債務の減少が1億55百万円、法人税等の支払額が5億85百万円あったこと等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が16億63百万円、減価償却費が4億77百万円、厚生年金基金解散損失引当金が3億76百万円、売上債権の減少が2億29百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比4億51百万円減少の3億97百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が8億66百万円あったこと等により資金が増加しましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が4億66百万円、有形固定資産の取得による支出が4億36百万円、定期預金の預入による支出が2億73百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億21百万円となりました。これは配当金の支払額4億21百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	80.0	81.6	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	41.1	46.4	44.0
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を、経営の最重要施策として位置づけ、安定した利益配分を継続して実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株につき20円の普通配当に、第60期記念配当として1株につき5円を実施させていただき予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当金15円とあわせまして40円となります。

次期につきましては、1株につき37円の年間普通配当を実施させていただき予定であります。

なお、内部留保につきましては、生産性の向上や原価削減を目的とした設備投資や将来の新規事業展開のための投資等に配分していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 原材料の市況変動について

当社グループが取扱う製品の主要な原材料である銅や合成樹脂等の価格は、市況変動の影響を受けます。原材料価格の上昇分が販売価格に適正に反映されない場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格の低下について

当社グループが属する事業環境は厳しい状況が続いております。販売価格低下の影響は、生産技術の向上などにより、コストダウンで吸収すべく全社的に推進しておりますが、価格動向によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは製品の開発、製造及び販売により、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負うことも考えられ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産活動の停滞、遅延等について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の災害や、戦争、テロあるいは疾病その他の要因による社会的混乱が発生するなどによって生産活動の停滞、遅延等が起こった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループの生産、販売等にかかわる情報システムは、迅速な業務を遂行するために、ネットワークを利用し構築されております。大規模な地震や火災等の自然災害やコンピュータウィルス、サイバー攻撃などにより、ネットワークを含めたシステムトラブル等が発生した場合、生産、販売業務等の停滞が考えられ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権に係る紛争について

当社グループは知的財産権の保護と尊重に努めておりますが、知的財産権に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、多額の賠償責任を負う等、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 仕入先の経営について

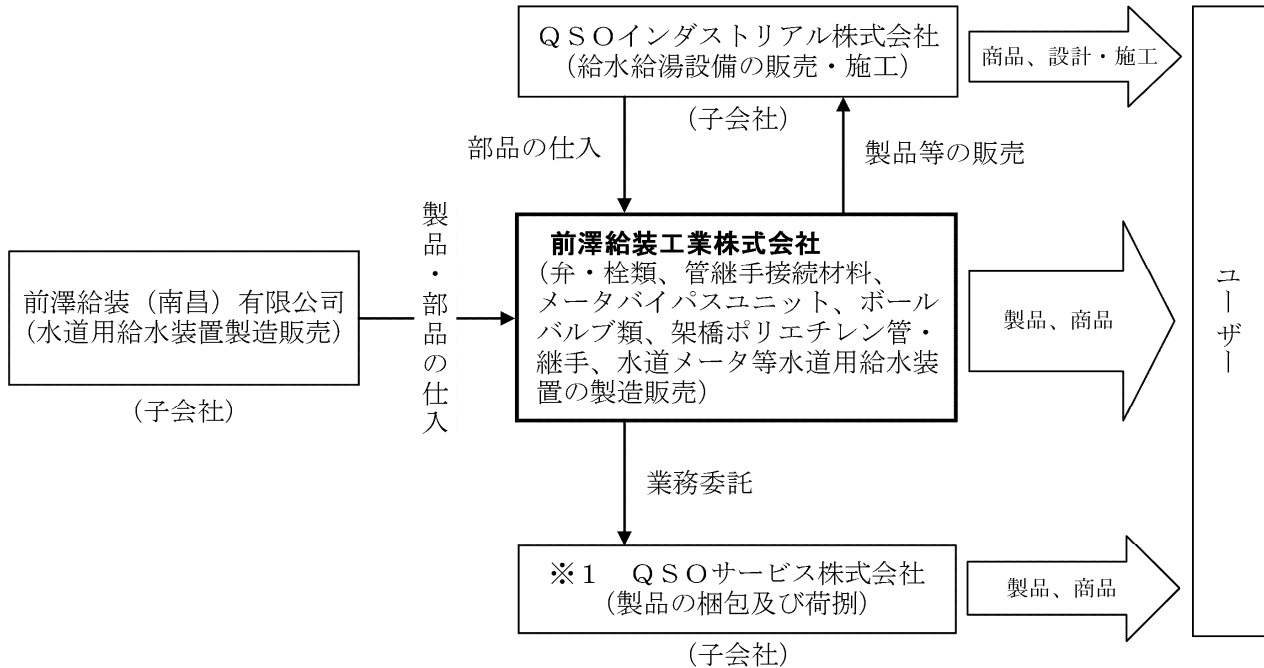
当社グループは仕入先の経営について早期の情報収集を行っておりますが、仕入先に破綻など、問題が発生した場合、生産の遅延、停滞等により販売機会の喪失等、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンス上の問題について

当社グループはコンプライアンスを重要な経営課題の一つと位置づけ経営体制の強化に努めておりますが、コンプライアンス違反による重大な不祥事等、コンプライアンス上の問題が発生した場合、監督官庁等からの処分や社会的信用の失墜等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※ 給水装置とは、「道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込まれている給水管、これに取り付けてある分水栓、止水栓、量水器、給水栓（蛇口）などの器具」を指します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「QSO」(Quality, Safety & Originality)『品質は人格であり、安全は協調であり、独創は改革である』という会社指針に基づき、より「きれいな水、安全な水、おいしい水」の供給に向けて、お客様のニーズを第一に考え、事業活動に取り組みます。

また、水道事業の一翼を担う企業として、「水道はライフラインの中心」であるという重要性を常に意識し、その社会的責任を果たし、地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

「売上高経常利益率10%以上確保」を重要な経営指標として位置づけ、その水準維持・向上に努めております。

また「ROA」(総資産純利益率)についても常に意識し、バランスの優れた事業ポートフォリオを構築することにより、資産効率の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、人口の減少、資源エネルギー価格の動向など、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しております。このような環境下、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

1. お客様のニーズにお応えする新製品の開発に経営資源を投入するとともに、適正な販売価格で、お客様に製品をご提供してまいります。
2. 原材料価格の変動による販売価格への影響を最小限に抑えるため、生産技術の向上に努め、収益基盤の安定化を図ります。
3. 水道メータ事業は、価格競争の激化に対応するため、製造工程の見直しによる原価削減を進めてまいります。
4. 会社をとりまく各種のリスクに備えるため、リスク管理体制を構築し、当社グループ全体の経営効率化を図ります。
5. コンプライアンス経営を一層進め、内部統制システムの定着化などにより、企業価値の向上に努めてまいります。
6. 人材の多様性を確保するためにも、女性の活躍を推進するとともに、積極的に登用してまいります。
7. ライフラインの一翼を担う企業として、国内インフラの更新需要に加え、災害等の復興支援に当社グループを挙げて積極的に対応してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,534	11,276
受取手形及び売掛金	6,379	5,857
電子記録債権	3,337	3,623
有価証券	500	210
商品及び製品	3,054	3,239
仕掛品	70	82
原材料及び貯蔵品	908	1,044
繰延税金資産	119	136
その他	200	139
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	25,103	25,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,120	7,939
減価償却累計額	△5,605	△5,513
建物及び構築物(純額)	2,515	2,426
機械装置及び運搬具	8,072	8,081
減価償却累計額	△7,462	△7,552
機械装置及び運搬具(純額)	610	529
土地	5,713	5,683
建設仮勘定	11	59
その他	2,968	3,058
減価償却累計額	△2,831	△2,908
その他(純額)	136	150
有形固定資産合計	8,986	8,848
無形固定資産	201	333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,133	※1 2,025
長期貸付金	15	12
保険積立金	986	1,137
繰延税金資産	—	90
その他	221	319
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	3,342	3,570
固定資産合計	12,529	12,752
資産合計	37,632	38,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,776	4,617
未払法人税等	287	503
賞与引当金	204	195
役員賞与引当金	28	33
その他	925	989
流動負債合計	6,221	6,339
固定負債		
繰延税金負債	276	15
退職給付に係る負債	349	649
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	—	376
その他	81	63
固定負債合計	711	1,108
負債合計	6,933	7,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	23,068	23,721
自己株式	△694	△694
株主資本合計	29,444	30,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854	710
為替換算調整勘定	376	297
退職給付に係る調整累計額	23	△190
その他の包括利益累計額合計	1,254	816
純資産合計	30,698	30,914
負債純資産合計	37,632	38,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,366	23,715
売上原価	※1 17,670	※1 16,700
売上総利益	※2, ※3 6,696	※2, ※3 7,014
販売費及び一般管理費	5,103	5,088
営業利益	1,593	1,926
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	38	47
為替差益	122	—
保険解約返戻金	—	53
保険転換差益	—	130
受取保険金	—	36
その他	38	49
営業外収益合計	218	335
営業外費用		
売上割引	27	27
為替差損	—	45
その他	0	0
営業外費用合計	27	73
経常利益	1,783	2,188
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 47	※5 —
固定資産除却損	※6 4	※6 103
減損損失	※7 —	※7 30
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	391
特別損失合計	52	525
税金等調整前当期純利益	1,733	1,663
法人税、住民税及び事業税	681	770
法人税等調整額	37	△181
法人税等合計	718	589
当期純利益	1,014	1,074
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	1,074

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,014	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△144
為替換算調整勘定	165	△79
退職給付に係る調整額	3	△214
その他の包括利益合計	※ 305	※ △437
包括利益	1,319	636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,319	636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	22,434	△694	28,809
会計方針の変更による累積的影響額			39		39
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,358	3,711	22,475	△694	28,851
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593	△0	593
当期末残高	3,358	3,711	23,068	△694	29,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717	211	19	949	29,759
会計方針の変更による累積的影響額					39
会計方針の変更を反映した当期首残高	717	211	19	949	29,800
当期変動額					
剰余金の配当					△421
親会社株主に帰属する当期純利益					1,014
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	165	3	305	305
当期変動額合計	136	165	3	305	898
当期末残高	854	376	23	1,254	30,698

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	23,068	△694	29,444
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074		1,074
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	652	—	652
当期末残高	3,358	3,711	23,721	△694	30,097

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	854	376	23	1,254	30,698
当期変動額					
剰余金の配当					△421
親会社株主に帰属する当期純利益					1,074
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△144	△79	△214	△437	△437
当期変動額合計	△144	△79	△214	△437	215
当期末残高	710	297	△190	816	30,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,733	1,663
減価償却費	534	477
減損損失	—	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△9
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△57	△65
為替差損益 (△は益)	△122	45
保険解約返戻金	—	△53
保険転換差益	—	△130
売上債権の増減額 (△は増加)	283	229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△558	△155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	△120
その他	56	139
小計	1,698	2,056
利息及び配当金の受取額	54	66
法人税等の支払額	△850	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	901	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△273
定期預金の払戻による収入	—	47
有価証券の取得による支出	△199	△365
有価証券の償還による収入	200	866
投資有価証券の取得による支出	△200	△100
有形固定資産の取得による支出	△243	△436
有形固定資産の売却による収入	36	0
無形固定資産の取得による支出	△50	△170
保険積立金の契約による支出	△292	△147
保険積立金の解約による収入	0	180
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△421	△421
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180	645
現金及び現金同等物の期首残高	10,165	9,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,984	※ 10,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

QSOインダストリアル株式会社

前澤給装(南昌)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

QSOサービス株式会社

上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社であるQSOサービス株式会社の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち前澤給装(南昌)有限公司については、12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

QSOインダストリアル株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料：主として月別総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛品：主としてロット単位の個別法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(当社および国内連結子会社)

建物：定率法及び定額法

その他：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

ロ. 無形固定資産

(当社および国内連結子会社)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、その他金銭債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与に備えるため、将来支給する金額のうち当連結会計年度の負担額を当連結会計年度の費用に計上したものであり、支給見込額に基づいて計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当連結会計年度の期間負担額を計上しております。

ニ. 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における解散時の損失等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税（消費税等）の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散)

当社が加入する「全日本パルプ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。その後、同基金の純資産額が、国の定める最低責任準備金を上回る見込みとなったため、通常解散に計画を変更のうえ、平成28年1月18日開催の代議員会において、解散の決議がなされました。

解散に伴う費用の発生については、当連結会計年度末においても、確定には至っておりませんが、合理的に見積もることが可能となりましたので、当連結損益計算書の特別損失に「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」として391百万円、当連結貸借対照表の固定負債に「厚生年金基金解散損失引当金」として376百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	86百万円	105百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	590百万円	602百万円
従業員給与手当	1,380	1,409
賞与引当金繰入額	134	127
役員賞与引当金繰入額	28	33
貸倒引当金繰入額	2	—
退職給付費用	152	122

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	302百万円	289百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	—百万円
その他	0	0
計	2	0

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	—百万円
土地	27	—
計	47	—

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	102百万円
機械装置及び運搬具	1	0
その他	0	0
無形固定資産	0	—
計	4	103

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都目黒区	売却予定資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については売上構成を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	147百万円	△236百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	147	△236
税効果額	△10	92
その他有価証券評価差額金	136	△144
為替換算調整勘定：		
当期発生額	165	△79
為替換算調整勘定	165	△79
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	11	△300
組替調整額	△8	△8
税効果調整前	3	△309
税効果額	△0	95
退職給付に係る調整累計額	3	△214
その他の包括利益合計	305	△437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式(注)	465	0	—	466
合計	465	0	—	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	180	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式	466	—	—	466
合計	466	—	—	466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	180	15	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,534百万円	11,276百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△549	△647
現金及び現金同等物	9,984	10,629

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、埋設製品、地上製品、商品販売で成り立っていることから、「埋設事業」、「地上事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「埋設事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「地上事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,231	4,680	4,459	23,370	995	24,366	—	24,366
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	471	21	493	1,276	1,769	△1,769	—
計	14,231	5,152	4,480	23,864	2,272	26,136	△1,769	24,366
セグメント利益	3,805	979	612	5,397	45	5,443	△3,850	1,593
セグメント資産	10,325	3,658	1,920	15,904	1,005	16,910	20,722	37,632
その他の項目								
減価償却費	218	88	—	306	53	360	174	534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	159	91	—	251	8	259	88	348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,850百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,852百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額20,722百万円は、セグメント間取引消去△1,833百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産22,555百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。

(3) 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,774	4,875	4,361	23,011	703	23,715	—	23,715
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	231	16	249	1,144	1,393	△1,393	—
計	13,775	5,107	4,377	23,260	1,848	25,109	△1,393	23,715
セグメント利益	3,917	1,075	519	5,512	234	5,747	△3,821	1,926
セグメント資産	10,122	3,842	1,865	15,829	918	16,748	21,613	38,362
その他の項目								
減価償却費	188	88	—	276	25	302	175	477
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	154	178	—	332	17	350	246	596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,821百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,821百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,613百万円は、セグメント間取引消去△1,608百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産23,222百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額175百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,705	埋設事業、地上事業、商品販売事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,865	埋設事業、地上事業、商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	30	30

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,551.02円	2,568.93円
1株当たり当期純利益金額	84.31円	89.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,014	1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,014	1,074
期中平均株式数(千株)	12,033	12,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,359	10,281
受取手形	3,400	2,886
売掛金	2,810	2,828
電子記録債権	3,542	3,669
有価証券	500	210
商品及び製品	2,940	3,157
仕掛品	51	56
原材料及び貯蔵品	756	899
前払費用	46	52
繰延税金資産	111	127
その他	121	65
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	23,642	24,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,237	2,138
構築物	26	49
機械及び装置	464	403
車輛及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	121	129
土地	5,580	5,550
建設仮勘定	11	59
有形固定資産合計	8,440	8,330
無形固定資産		
ソフトウェア	169	304
その他	3	3
無形固定資産合計	173	307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,074	1,968
関係会社株式	36	36
関係会社出資金	1,500	1,500
従業員長期貸付金	15	12
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	1	6
繰延税金資産	—	19
保険積立金	968	1,113
その他	218	312
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	4,800	4,955
固定資産合計	13,414	13,593
資産合計	37,057	37,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56	77
買掛金	4,661	4,481
未払金	778	839
未払費用	65	64
未払法人税等	274	478
預り金	17	37
前受収益	1	1
賞与引当金	201	192
役員賞与引当金	28	33
流動負債合計	6,084	6,206
固定負債		
繰延税金負債	264	—
退職給付引当金	377	369
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	—	376
その他	58	39
固定負債合計	704	790
負債合計	6,788	6,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金	3,711	3,711
資本剰余金合計	3,711	3,711
利益剰余金		
利益準備金	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	4,204	4,911
利益剰余金合計	23,044	23,751
自己株式	△694	△694
株主資本合計	29,420	30,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	705
評価・換算差額等合計	848	705
純資産合計	30,268	30,832
負債純資産合計	37,057	37,830

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,864	23,260
売上原価	17,231	16,484
売上総利益	6,632	6,775
販売費及び一般管理費	4,907	4,910
営業利益	1,725	1,865
営業外収益		
受取配当金	50	59
保険解約返戻金	—	53
保険転換差益	—	130
受取保険金	—	36
その他	33	61
営業外収益合計	84	342
営業外費用		
売上割引	27	27
その他	0	0
営業外費用合計	27	27
経常利益	1,782	2,180
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	47	—
固定資産除却損	4	103
減損損失	—	30
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	391
特別損失合計	52	525
税引前当期純利益	1,731	1,655
法人税、住民税及び事業税	645	736
法人税等調整額	38	△208
法人税等合計	683	527
当期純利益	1,048	1,128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	3,536	22,375	△694	28,751
会計方針の変更による累積的影響額						39	39		39
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	3,577	22,417	△694	28,793
当期変動額									
剰余金の配当						△421	△421		△421
当期純利益						1,048	1,048		1,048
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	627	627	△0	627
当期末残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	4,204	23,044	△694	29,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	716	716	29,467
会計方針の変更による累積的影響額			39
会計方針の変更を反映した当期首残高	716	716	29,509
当期変動額			
剰余金の配当			△421
当期純利益			1,048
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	132	132
当期変動額合計	132	132	759
当期末残高	848	848	30,268

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	4,204	23,044	△694	29,420	
当期変動額										
剰余金の配当						△421	△421		△421	
当期純利益						1,128	1,128		1,128	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計						707	707		707	
当期末残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	4,911	23,751	△694	30,127	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	848	848	30,268
当期変動額			
剰余金の配当			△421
当期純利益			1,128
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△142	△142	△142
当期変動額合計	△142	△142	564
当期末残高	705	705	30,832